

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	子ども家庭支援センター相談事業							款 04	項 02	目 01	事業 007	整理番号	229
現担当課名	子ども家庭支援課				係名		子ども家庭支援係		連絡先 電話番号		4400	昨年度 整理番号	220
上位施策No・施策名	18	子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実							予算事業区分		既定事業		
事業開始	平成9年度	実行計画事業		分野	06	施策	18	計画事業	03		主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
令和7年度 担当課名	子ども家庭支援課							事業評価区分		一般			

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

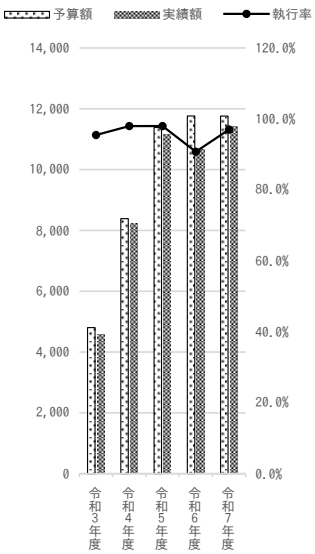
対象	根拠法令等
18歳までの子どもとその保護者、関係者。児童福祉に関わる地域団体、関係行政機関	児童福祉法 杉並区子ども家庭支援センター運営要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○子ども自身の悩みや保護者等からの子育てに関する悩みや困りごと等に、電話や来所での相談を実施する。 ○必要に応じて継続的に相談を行い、専門相談につなげるほか、関係機関との連携により、虐待などの早期発見とケースの重篤化を予防する。	○子どもと家庭に関する様々な相談を受け、必要に応じ、サービスの調整を行う。 ○精神科医、臨床心理士による専門相談を実施する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名			指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	ゆうライン・専門相談の相談件数			件	計画	1,590	1,590	1,590	1,600
					実績	1,208	1,443	1,476	-
					達成率	76.0%	90.8%	92.8%	-
				計画	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-	
			達成率	-	-	-	-		
成果指標	相談対応率		対応相談件数÷相談件数	%	計画	100	100	100	100
					実績	100	100	100	-
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	分類	行政サービス成果指標							
				計画	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-	
	分類				達成率	-	-	-	-

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	4,804	8,387	11,384	11,764	11,760	13,353
			実績額	4,586	8,218	11,155	10,676	11,408	-
			執行率	95.5%	98.0%	98.0%	90.8%	97.0%	-
人件費	常勤職員分 （再任用含）	千円	予算額	37,482	46,474	49,724	54,887	51,990	51,514
			実績額	41,862	50,987	55,686	63,740	55,074	-
			執行率	111.7%	109.7%	112.0%	116.1%	105.9%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	15,600	11,393	8,827	9,518	12,072	12,756
			実績額	15,803	11,402	9,137	11,608	12,756	-
			執行率	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	105.7%	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	57,886	66,254	69,935	76,169	75,822	77,623
			実績額	62,251	70,607	75,978	86,024	79,238	-
			執行率	107.5%	106.6%	108.6%	112.9%	104.5%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金	千円	予算額	2,402	3,711	4,931	5,882	7,896	11,125
			実績額	2,401	4,703	5,692	7,842	9,561	-
			執行率	100.0%	126.7%	115.4%	133.3%	121.1%	-
	その他の 補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	2,402	3,711	4,931	5,882	7,896	11,125
			実績額	2,401	4,703	5,692	7,842	9,561	-
			執行率	100.0%	126.7%	115.4%	133.3%	121.1%	-
差引： 一般財源 （総事業費-特定財源）		千円	予算額	55,484	62,543	65,004	70,287	67,926	66,498
			実績額	59,850	65,904	70,286	78,182	69,677	-
			執行率	107.9%	105.4%	108.1%	111.2%	102.6%	-

事業費の年度推移



特記事項

令和7年度 事業実施状況（Ｄｏ）				整理番号	229
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	区民向け専門相談、関係機関向け専門相談、区民向け子育て講座の開催等	88	回	4,227	
	ゆうライン事務処理委託			6,310	
	相談（ゆうライン、専門相談）の普及啓発			654	
	その他（ ゆうライン業務委託プロポーザル費用、専門研修参加費等	）			217
取組成果	子どもと家庭の総合相談を行う「ゆうライン」の電話相談では、子ども自身の悩みや保護者からの子育て相談のほか、即時に訪問対応が必要な児童虐待の可能性のある相談や、急な来所相談などに対して臨機応変に対応しました。来所相談は40件（前年度36件）で、相談件数全体の3％となり、相談内容に合わせ心理職や保健師が同席し対応しました。 児童精神科医による子どものこころの相談は、申込件数が増えていることから、実施回数を30回から36回に増やしました。相談内容には、親子関係に関するものや家庭環境が要因となるもの、子どもの不適切な行動の相談が多くありました。また、子どもが「話をしたい」と来所し、医師に話を聴いてもらうことで気持ちが安定したケースもありました。心理士による家族相談では、父母で協力して子育てができるよう、行動の変化や気持ちの整理がつくように支援をしました。 親子のコミュニケーションを学ぶ講座は、参加者の減少等を踏まえ、対面に加え動画配信を実施しました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	子どもと家庭の総合相談を行う「ゆうライン」の相談件数は、昨年から1.9%増加しました。相談内容では性格行動が全体の46.3%と多い結果となりました。子どもの不適切な行動の相談が5件から11件と増え、必要に応じて子どもと家庭の総合相談へとつなげました。また、育児疲れから子どもと離れたい、虐待しそうだとの相談に対しては、すぐに所内で検討し、地域の子どもの家庭支援センターへつなげ支援体制を整えました。 子どものこと、夫婦の子育て観の違い、保護者自身のことなど、相談内容は多岐にわたります。相談員が様々な相談に対応できるよう研修や事例検討等を行いながら相談援助技術の向上に取り組む必要があります。 区民講座として、コーチング講座を行ってきましたが、参加者が減少したこともあり見直しを検討していきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	在宅児童支援							款 04	項 02	目 01	事業 008	整理番号	230
現担当課名	子ども家庭支援課				係名 管理係			連絡先 電話番号		内線 4 4 0 0		昨年度 整理番号	221
上位施策No・施策名	18	子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実							予算事業区分		既定事業		
事業開始	平成5年度	実行計画事業		分野 06	施策 18	計画事業 03		主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和7年度 担当課名	子ども家庭支援課							事業評価区分		一般			

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

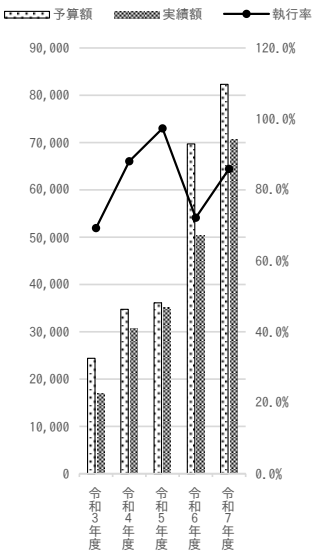
対象	根拠法令等
特定妊婦、0歳～18歳未満の子どものいる支援が必要な世帯	杉並区要支援家庭家庭サービス事業実施要綱 杉並区要支援家庭産後ケア事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○児童福祉法に規定する家庭支援事業や母子保健法に規定する産後ケア事業等を実施することで、要支援・要保護児童等が安心して地域で生活できる環境をつくる。	○保護者の疾病等により一時的に養育が困難となる家庭の児童について、宿泊での預かりを、児童養護施設・乳児院等へ委託し実施する。 ○養育環境や親子関係の改善を図るため、宿泊や通所による預かりを、児童養護施設、乳児院へ委託し実施する。 ○助産師や保健師、保育士等の専門相談員が家庭を訪問し、養育に関する助言を行う。 ○養育環境の改善を図るため、家事育児支援ヘルパーを委託により派遣する。 ○医療機関等に委託をし、宿泊又は通所による産後ケアを実施する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	要支援家庭サービス事業の総利用日数（延）	要支援家庭を対象とした子どもショートステイ事業、養育支援訪問事業、子育て世帯訪問支援事業、要支援産後ケア事業	日	計画	-	2,814	3,209	4,232
				実績	-	2,485	3,119	-
				達成率	-	88.3%	97.2%	-
	子どもショートステイの総利用日数（延）		日	計画	733	759	1,070	1,237
				実績	910	1,020	902	-
達成率		124.1%		134.4%	84.3%	-		
成果指標	要支援家庭サービス利用後の虐待リスク低下率	リスク低下件数÷評価件数	%	計画	-	100	100	100
	実績			-	66.7	81.1	-	
	達成率			-	66.7%	81.1%	-	
	分類	行政サービス成果指標						
	子どもショートステイ対応率	対応件数÷利用要件該当件数	%	計画	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
分類	行政サービス成果指標							

		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	千円	予算額	24,395	34,749	36,118	69,719	82,311	102,619
		実績額	16,889	30,602	35,155	50,306	70,720	-
		執行率	69.2%	88.1%	97.3%	72.2%	85.9%	-
人件費	千円	予算額	9,028	7,824	6,151	7,446	51,146	58,606
		実績額	10,088	9,394	7,422	46,507	59,496	-
		執行率	111.7%	120.1%	120.7%	624.6%	116.3%	-
常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	7,256	7,350	5,885	6,091	7,893	11,284
		実績額	7,350	7,356	6,091	7,429	8,340	-
		執行率	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	105.7%	-
上記以外の職員	千円	予算額	40,679	49,923	48,154	83,256	141,350	172,509
		実績額	34,327	47,352	48,668	104,242	138,556	-
		執行率	84.4%	94.9%	101.1%	125.2%	98.0%	-
総事業費（事業費+人件費）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
受益者負担分	千円	予算額	6,961	8,332	14,878	40,280	56,768	64,958
		実績額	10,065	15,320	17,655	50,301	67,890	-
		執行率	144.6%	183.9%	118.7%	124.9%	119.6%	-
国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
その他の補助金等	千円	予算額	6,961	8,332	14,878	40,280	56,768	64,958
		実績額	10,065	15,320	17,655	50,301	67,890	-
		執行率	144.6%	183.9%	118.7%	124.9%	119.6%	-
特定財源（①+②+③）	千円	予算額	33,718	41,591	33,276	42,976	84,582	107,551
		実績額	24,262	32,032	31,013	53,941	70,666	-
		執行率	72.0%	77.0%	93.2%	125.5%	83.5%	-
差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-

事業費の年度推移



特記事項

児童福祉法の改正を踏まえ、令和6年度より、「児童虐待対策」の事業から養育支援訪問事業、子育て世帯訪問支援事業、要支援家庭産後ケアを当該事業に移行し、事業名を「子どもショートステイ」から「在宅児童支援」に変更するとともに活動指標及び成果指標を変更しました。

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	230
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	要支援家庭を対象とした子どもショートステイ事業の実施	58	人	30,795	
	子どもショートステイ事業の実施	358	人	16,725	
	養育支援訪問事業の実施	80	世帯	8,105	
	子育て世帯訪問支援事業の実施	52	世帯	7,839	
	その他（ 要支援家庭産後ケア事業の実施、委託家庭への子どもショートステイの実施 ）				7,256
取組成果	保護者の育児疲れや疾病等で、一時的に子どもの養育が困難になった場合に、区内の児童養護施設、乳児院及び委託家庭において、子どもを預かる子どもショートステイ事業を実施しました。令和7年度の利用者は、延べ358人で、令和6年度より18人減少しました。育児負担感による心身の疲れの理由による利用希望者が多く、不適切な養育の未然防止につながったと考えています。 特定妊婦・要支援家庭等を対象とした事業では、宿泊・通所によるショートステイ利用者は58人、養育支援訪問事業の利用者は80世帯、子育て世帯訪問支援事業の利用者は52世帯、要支援産後ケア事業の利用者は30人でした。事業の利用により、養育環境の改善や親子関係の調整等を行うなど、養育上のリスクの低減を図り、子どもの安全を守る環境づくりを進めました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	要支援家庭を対象とした子どもショートステイ事業では、2歳以上の受け入れ枠を拡大したことに伴い、利用日数が前年度と比べて3.1倍に増加しました。保護者が施設職員から助言を受けたり、子どもが落ち着いて職員と向き合う時間を持ったりすることにより、親子関係の改善につながっています。 養育支援訪問事業では、助産師や保育士等の専門相談員が家庭を訪問し、保護者の育児不安の解消や育児手技の習得に向けた相談・支援を行い、子どもの安全確保を図りました。また、必要な家庭に対しては、出産前から支援を行うことで、出産後の養育環境の整備につなげました。 子育て世帯訪問支援事業では、家事支援や送迎支援を行うことで適切な養育環境の確保を図り、虐待リスクの高まりを防ぐことに努めました。また、他のサービスの利用が望ましい家庭については、関係機関と連携しながら、切れ目のない支援を実施しました。 要支援家庭産後ケア事業では、心身の不調や育児不安が強く、身近に支援者がいない妊産婦に対し、事業者と保健センターの保健師が連携して支援を実施しました。特にリスクの高い妊婦については、出産後速やかに産後ケア事業を利用できるよう事前に環境調整を行い、児童虐待リスクの軽減に努めました。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	児童虐待対策							款 04	項 02	目 01	事業 009	整理番号	231
現担当課名	子ども家庭支援課				係名	子ども家庭支援係			連絡先 電話番号	4 4 0 0		昨年度 整理番号	222
上位施策No・施策名	18	子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実							予算事業区分		既定事業		
事業開始	平成13年度	実行計画事業		分野 06	施策 18	計画事業 03		主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和7年度 担当課名	子ども家庭支援課							事業評価区分		一般			

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

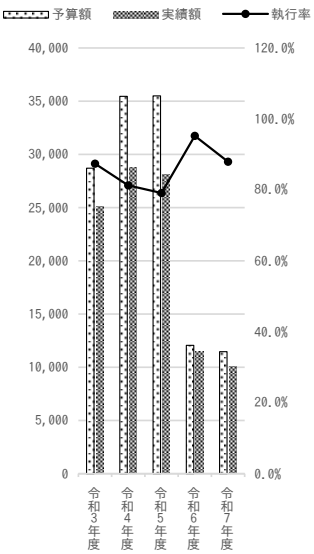
対象	根拠法令等
要保護児童、要支援児童、特定妊婦	児童福祉法 杉並区要保護児童対策地域協議会設置要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○児童虐待通告の受付・対応窓口として、区民や関係機関からの通告に対応する。 ○要保護児童の適切な保護又は要支援児童等への適切な支援を図るために杉並区要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関等が必要な情報を共有し、連携して適切に対応する。	○区民や関係機関からの児童虐待通告を受け、訪問、相談対応、支援を行う。 ○要保護児童対策地域協議会を運営し、代表者会議、実務者会議、援助方針会議、個別事例支援会議、研修等を行う。 ○グループカウンセリング、保護者のこころの相談を保健センターで実施する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名			指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	要保護・要支援（学齢期以降）の新規受理件数		終了ケース÷要保護・要支援（学齢期以降）ケース	件	計画	1,350	1,350	1,350	1,350
					実績	1,242	1,322	1,238	-
					達成率	92.0%	97.9%	91.7%	-
	要保護・要支援ケースの延べ相談件数			件	計画	80,000	88,000	120,000	100,000
					実績	83,198	121,453	97,306	-
達成率					104.0%	138.0%	81.1%	-	
成果指標	要保護・要支援（学齢期以降）ケースの支援件数に対する終了ケースの割合			%	計画	60	60	60	60
					実績	66.2	57.9	54.6	-
					達成率	110.3%	96.5%	91.0%	-
	分類	行政サービス成果指標							
				計画	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-	
				達成率	-	-	-	-	
分類									

		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業費	千円	予算額	28,704	35,455	35,499	12,060	11,464	21,879	
		実績額	25,082	28,810	28,086	11,484	10,081	-	
		執行率	87.4%	81.3%	79.1%	95.2%	87.9%	-	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	328,029	385,719	435,071	491,173	461,905	455,668
			実績額	376,981	418,339	499,521	579,889	487,123	-
			執行率	114.9%	108.5%	114.8%	118.1%	105.5%	-
	上記以外の職員		予算額	14,512	9,923	1,655	5,901	9,982	9,076
			実績額	15,435	9,931	1,789	5,479	10,548	-
			執行率	106.4%	100.1%	108.1%	92.8%	105.7%	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	371,245	431,097	472,225	509,134	483,351	486,623
実績額	417,498		457,080	529,396	596,852	507,752	-		
執行率	112.5%		106.0%	112.1%	117.2%	105.0%	-		
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	33,192	36,140	20,892	20,007	33,025	57,120
			実績額	35,354	36,861	49,656	31,821	122,894	-
			執行率	106.5%	102.0%	237.7%	159.0%	372.1%	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	33,192	36,140	20,892	20,007	33,025	57,120
			実績額	35,354	36,861	49,656	31,821	122,894	-
			執行率	106.5%	102.0%	237.7%	159.0%	372.1%	-
	差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	338,053	394,957	451,333	489,127	450,326	429,503
			実績額	382,144	420,219	479,740	565,031	384,858	-
			執行率	113.0%	106.4%	106.3%	115.5%	85.5%	-

事業費の年度推移



特記事項

児童福祉法改正をふまえ、令和6年度より当該事業から養育支援訪問事業と要支援産後ケアを「在宅児童支援」に移行しました。このため事業費が減額となっています。
活動指標は「要保護・要支援ケースの延べ相談件数」は、令和6年度から保健センターが特定妊婦・要支援児童として支援をしている件数を含みます。

令和7年度 事業実施状況（Ｄ○）				整理番号	231
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	杉並区要保護児童対策地域協議会（会議・研修等）の運営	225	回	2,008	
	グループカウンセリングの実施	120	回	3,924	
	保護者のこころの相談の実施	65	回	1,618	
	子ども家庭相談システムの運用			1,928	
	その他（ 子育て寄り添い訪問事業（ハロー！なみすけ訪問）の実施等			603	
取組成果	児童虐待通告・相談を受け、1,086件の要保護児童及び152件の要支援児童（学齢期以降）を新規受理し、令和6年度の継続支援と合わせた1,782件について、要保護児童対策地域協議会を構成する関係機関と連携を図り対応しました。また、要保護児童対策地域協議会の構成機関の支援力向上を目的とした虐待対応基礎研修については、13回実施し、256人が参加しました。さらに、区立及び私立保育園への巡回研修を14回実施し、187人が参加しました。 加えて「子ども家庭センター」として児童福祉と母子保健の連携・協働を進めるため、子ども家庭支援センターと保健センターとの合同研修会を行い、学齢期移行時の対応や家族支援についての共通認識を深めました。あわせて、子ども家庭支援センター及び保健センターにおいて支援が必要とされる要保護・要支援児童のいる家庭を対象に、必要に応じて産後ケア事業、養育支援訪問事業、子育て世帯訪問支援事業等の利用につなげ、児童虐待の予防、重篤化の防止に取り組みました。 子育て寄り添い訪問事業では、対象児童全員の調査を行い、すべての子どもの安全確認ができました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	地域型子ども家庭支援センター3か所（荻窪、高井戸、高円寺）で、区民や関係機関からの通告・相談に迅速に対応し、子どもの安全確認や家庭への支援を行いました。新規受理件数は1,086件で前年度よりも109件、8.7%減少しました。再受理率については18.4%で昨年度より1.1%減少しており、子どもの気持ちを保護者に伝え、保護者自身が養育について考え実践していくための支援を丁寧に行っていることの成果と考えられます。 要保護児童対策地域協議会の取り組みとして、関係機関向けに集合研修と巡回型の児童虐待対応研修を実施しました。保育園を対象とした出張研修は3年目となり、実施をした保育園が増加しました。それに伴い、要保護児童対策地域協議会に対する理解も広がり連携強化につながっています。地域実務者会議は乳幼児期の支援をテーマに8回開催し、延べ248名が参加し意見交換を行いました。要保護児童対策地域協議会の構成員の顔の見える関係作りの場としても活用していきます。 令和7年度末に要保護・要支援児童の出欠状況確認をBOXを利用した方法に変更し、区立保育園・子供園、私立保育園に加え、区立小中学校にも拡げ登録を開始しました。これにより、子どもの安全確認が確実に行えるようにしていきます。
現年度取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I.事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I.事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II.事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II.事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	ヤングケアラー支援							款	04	項	02	目	01	事業	042	整理番号	259
現担当課名	子ども家庭支援課					係名	管理係			連絡先電話番号		4 4 0 0		昨年度整理番号	251		
上位施策No・施策名	18	子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実								予算事業区分		既定事業					
事業開始	令和4年度	実行計画事業			分野	06	施策	18	計画事業		04		主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和7年度担当課名	子ども家庭支援課									事業評価区分		一般					

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

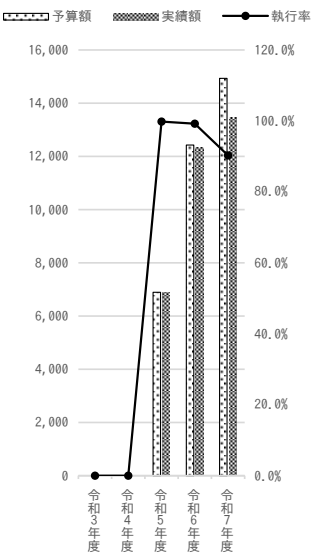
対象	根拠法令等
18歳までの子どもとその関係者	子ども・若者育成支援推進法
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○ヤングケアラーを早期に発見し、適切な支援につなげていく。	○周囲の大人がヤングケアラーの存在に気付くよう関係機関等に研修を実施する。 ○LINEを活用した相談事業を実施し、必要に応じて適切な支援先につなげる。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名			指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	関係機関等研修開催回数			回	計画	3	3	3	3
					実績	3	3	3	-
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
				計画	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-	
達成率				-	-	-	-		
成果指標	関係機関等研修参加人数		集合研修の参加者数	人	計画	80	80	80	80
					実績	42	68	51	-
					達成率	52.5%	85.0%	63.8%	-
	分類								
			計画			-	-	-	-
			実績			-	-	-	-
			達成率			-	-	-	-
	分類								

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	-	0	6,893	12,427	14,933	15,461
			実績額	-	0	6,880	12,330	13,480	-
			執行率	-	-	99.8%	99.2%	90.3%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	-	0	4,991	5,860	5,989	3,560
			実績額	-	0	5,525	6,674	3,560	-
			執行率	-	-	110.7%	113.9%	59.4%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	-	0	0	0	0	0
			実績額	-	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	-	0	11,884	18,287	20,922	19,021
			実績額	-	0	12,405	19,004	17,040	-
			執行率	-	-	104.4%	103.9%	81.4%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	-	0	0	0	0	0
			実績額	-	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	-	0	0	5,956	3,929	4,015
			実績額	-	0	4,347	7,120	4,003	-
			執行率	-	-	-	119.5%	101.9%	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	-	0	0	0	0	0
			実績額	-	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	-	0	0	5,956	3,929	4,015
			実績額	-	0	4,347	7,120	4,003	-
			執行率	-	-	-	119.5%	101.9%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	-	0	11,884	12,331	16,993	15,006	
		実績額	-	0	8,058	11,884	13,037	-	
		執行率	-	-	67.8%	96.4%	76.7%	-	

事業費の年度推移



特記事項

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	259
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	L I N E相談の実施			12,705	
	関係機関等研修の実施	3	回	764	
	その他（ 事務用品	)			11
取組成果	障害・高齢・教育・生活困窮・子ども分野の区職員による区内プロジェクトチームに、令和7年度から精神保健分野を加え、ヤングケアラーを早期に発見し、必要な支援につなぐための体制の強化に取り組みました。周囲の大人がヤングケアラーの存在に気付く感度を高めるため、区関係課職員及びプロジェクトチームの分野に関係する事業所を対象とした集合研修を2回開催したほか、区立小中学校の教職員を対象とした動画研修を実施しました。また、ヤングケアラーが相談しやすい環境を整備するため、6月からL I N E相談を開始し、74件の相談がありました。				

課題の分析、方向性・改善策（C h e c k ・ A c t i o n）

課題の分析	関係機関等の研修は、他分野の事業所が交流できる形で実施しました。参加者数は6年度より減っていますがアンケートの満足度は高く、講師の体験談を聞き、当事者の視点や立場を考える大切さを認識できたとの声や、多職種の意見交換や多様な立場の話聞いたことは有意義だった声もあり、継続実施の希望が多くありました。一方、集合研修に参加できない関係機関用に、研修に代わる動画があればとの声もあり、プロジェクトチーム内で検討をしていきます。 LINE相談は、相談受付時間の変更とメニュー画面を修正し、6月から開始しましたが、相談件数があまり伸びず、相談につなげるための工夫が必要です。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（A c t i o n）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	見守り強化事業							款 04	項 02	目 01	事業 072	整理番号	272
現担当課名	子ども家庭支援課				係名 管理係				連絡先 電話番号		内線 4 4 0 0	昨年度 整理番号	265
上位施策No・施策名	18	子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実							予算事業区分		既定事業		
事業開始	令和3年度	実行計画事業		分野 06	施策 18	計画事業 03							
令和7年度 担当課名	子ども家庭支援課							事業評価区分		一般			

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

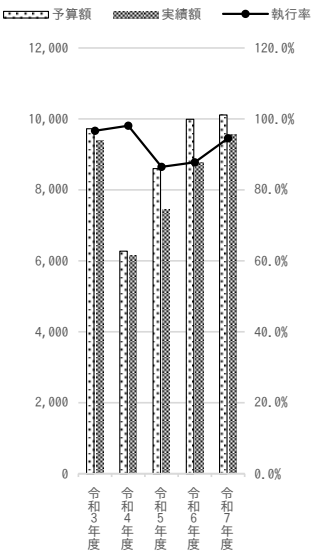
対象	根拠法令等
要保護児童、要支援児童	杉並区要支援家庭サービス実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○要保護児童、要支援児童のいる家庭に訪問し、食材の提供を通じて子どもの状況を把握することで、支援が必要な子どもの見守り強化を図る。	○地域で活動する社会福祉法人、特定非営利活動法人及び区で役割分担を行い、食材の提供を契機に家庭訪問し、子どもの状況を把握する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名			指標説明		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	本事業による支援人数				人	計画	38	100	91	110
						実績	101	89	104	-
						達成率	265.8%	89.0%	114.3%	-
	訪問回数				回	計画	75	234	156	240
						実績	163	164	216	-
						達成率	217.3%	70.1%	138.5%	-
成果指標	見守り強化実施率		状況が把握できた子ども÷本事業による支援が必要な子ども		%	計画	100	100	100	100
						実績	100	100	100	-
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	分類	行政サービス成果指標								
						計画	-	-	-	-
						実績	-	-	-	-
達成率						-	-	-	-	
分類										

		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業費		千円	予算額	9,723	6,272	8,600	9,990	10,112	10,812
			実績額	9,398	6,152	7,438	8,768	9,561	-
			執行率	96.7%	98.1%	86.5%	87.8%	94.6%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	9,844	10,508	9,648	7,534	7,700	8,010
			実績額	10,975	11,611	11,028	8,813	8,010	-
			執行率	111.5%	110.5%	114.3%	117.0%	104.0%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	19,567	16,780	18,248	17,524	17,812	18,822
			実績額	20,373	17,763	18,466	17,581	17,571	-
			執行率	104.1%	105.9%	101.2%	100.3%	98.6%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	9,723	6,472	5,733	6,577	6,088	4,998
			実績額	9,723	4,181	5,733	6,660	5,506	-
			執行率	100.0%	64.6%	100.0%	101.3%	90.4%	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	9,723	6,472	5,733	6,577	6,088	4,998
			実績額	9,723	4,181	5,733	6,660	5,506	-
			執行率	100.0%	64.6%	100.0%	101.3%	90.4%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	9,844	10,308	12,515	10,947	11,724	13,824	
		実績額	10,650	13,582	12,733	10,921	12,065	-	
		執行率	108.2%	131.8%	101.7%	99.8%	102.9%	-	

事業費の年度推移



特記事項

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	食を通じた見守り強化事業委託	216	回	9,561
	その他（		）	0
取組成果	地域で活動する社会福祉法人、食材提供事業者及び区で役割分担を行い、要保護、要支援児童のいる家庭への食材の提供を契機に訪問し、子どもの安全の把握に努めました。令和7年度は延べ104人、216回の訪問を実施しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	行政の介入が難しい要保護・要支援児童のいる家庭に訪問を実施し、子どもの安全を確認することができました。未就学児のいる世帯が7割と多く、出産直後から見守り支援が必要な児童のいる家庭もありました。また、疾病等により収入が安定しない家庭においては、必要な食材の提供が保護者との信頼関係の構築につながる場合もありました。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	子どもの権利擁護の推進							款 04	項 02	目 01	事業 075	整理番号	274
現担当課名	子ども家庭部管理課				係名 子ども政策係				連絡先 電話番号		1398	昨年度 整理番号	267
上位施策No・施策名	18	子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実							予算事業区分		既定事業		
事業開始	令和5年度	実行計画事業		分野 06	施策 18	計画事業	01	02	02	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和7年度 担当課名	子ども家庭部管理課								事業評価区分		一般		

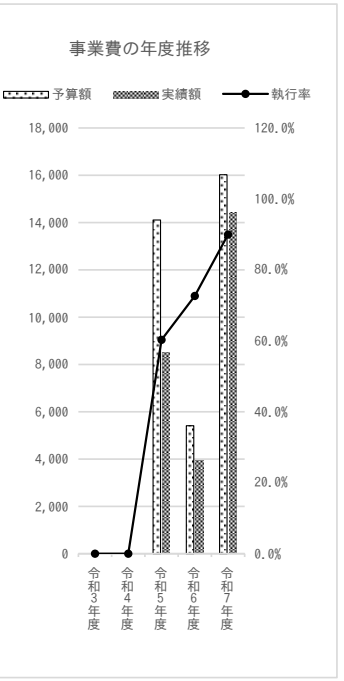
令和7年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
子ども及び区内で子どもに関わる大人、職員、各所管課	こども基本法 杉並区子どもの権利に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○子どもや関わる大人の誰もが「子どもの権利」を理解し、子どもと共に社会を創る主体として尊重しながら意見や思いを聴いて、子どもの最善の利益が実現される地域社会の構築を目指す。 ○すべての子どもの育ちを支えるため、子どもの貧困の解消に向けた対策を推進する。	○「子どもの権利」や「杉並区子どもの権利に関する条例」に関する普及啓発を行う。 ○子どもの意見聴取の取組（子どもワークショップ）を実施する。 ○子どもの意見聴取に関する区職員の理解促進を図るため、「子どもの意見聴取に関する手引」を作成し、研修を実施する。 ○子どもの権利の侵害からの速やかな救済を図るため、子どもの権利救済委員等による相談しやすい体制を整備する。 ○子どもの貧困の解消に向けた対策を推進するため、職員を対象に研修を実施する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	子どもワークショップ等による意見聴取の取組開催回数	子どもの意見聴取の取組の実施回数	回	計画	3	10	10	13
				実績	6	11	12	-
				達成率	200.0%	110.0%	120.0%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
達成率				-	-	-	-	
成果指標	子どもワークショップ等による意見聴取の取組参加者数	子どもの意見聴取の取組の参加人数	人	計画	60	300	300	420
				実績	58	348	212	-
				達成率	96.7%	116.0%	70.7%	-
	分類							
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
分類								

単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	千円	予算額 -	-	14,109	5,411	16,023	42,731
		実績額 -	-	8,505	3,931	14,412	-
		執行率 -	-	60.3%	72.6%	89.9%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額 -	-	31,608	29,717	51,764
			実績額 -	-	35,744	39,358	62,745
			執行率 -	-	113.1%	132.4%	121.2%
上記以外の職員	千円	予算額 -	-	0	0	0	14,276
			実績額 -	-	0	11,039	-
			執行率 -	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）	千円	予算額 -	-	45,717	35,128	67,787	111,742
			実績額 -	-	44,249	43,289	88,196
			執行率 -	-	96.8%	123.2%	130.1%
受益者負担分	千円	予算額 -	-	0	0	0	0
			実績額 -	-	0	0	-
			執行率 -	-	-	-	-
① 国・都からの補助金	千円	予算額 -	-	0	0	0	21,693
			実績額 -	-	2,978	3,729	-
			執行率 -	-	-	-	-
② その他の補助金等	千円	予算額 -	-	0	0	0	0
			実績額 -	-	0	0	-
			執行率 -	-	-	-	-
③ 特定財源（①+②+③）	千円	予算額 -	-	0	0	0	21,693
			実績額 -	-	2,978	3,729	-
			執行率 -	-	-	-	-
差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額 -	-	45,717	35,128	67,787	90,049
			実績額 -	-	41,271	39,560	84,699
			執行率 -	-	90.3%	112.6%	124.9%



特記事項

○7年度の事業費（実績）は、令和7年4月に施行した「杉並区子どもの権利に関する条例」に基づき、区長の附属機関として委嘱した子どもの権利救済委員3名の報償費や、9月に開設した「杉並区子どもの権利相談・救済窓口」の運営費等により、6年度に比べ17.3%増となりました。

令和7年度 事業実施状況（D o）			整理番号	274
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	「子どもの権利」や「杉並区子どもの権利に関する条例」の普及啓発			6,327
	子どもワークショップの実施と「子どもの意見聴取に関する手引」の作成			2,613
	子どもの権利・相談救済窓口の運営			5,472
	その他（ ）			0
取組成果	子どもの権利や条例の施行を広く周知するため、年齢に応じたリーフレットの作成・配布、区役所ロビー等でのパネル展示のほか、母子手帳等の保護者向け配布物への情報掲載や動画の放映など、多様な媒体を活用し継続的な啓発を行いました。 令和6年度に引き続き子どもワークショップ（計12回、延べ212人参加）を開催し、子どもの権利が守られた理想の学校や意見を聴く仕組み等について参加者が考え、区長等へ直接意見を伝えました。また、有識者の助言を踏まえ、職員が子どもの意見を施策に反映するための実務的な手引を作成しました。さらに職員研修を3回実施し、子どもの権利と子ども参画の意義について理解促進を図りました。 あわせて、子どもの権利の侵害からの速やかな救済を図るため、子どもの権利救済委員3人を委嘱し、安心して相談できる体制を整えました。9月に子どもの権利相談・救済窓口を開設し、区内全児童・生徒への相談用のほかぎきを配布するとともに、12月には児童・生徒1人1台専用タブレット端末に相談窓口へつながるアイコンを設置するなど周知を行い、3月末までに155件の新規相談を受け付けました。さらに、委員が子ども関係施設職員や保護者等を対象とした研修等（計17回、延べ627人参加）を行いました。			

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	子どもの権利に関する条例の施行により、区における子どもの権利を保障する枠組みは整備されましたが、条例に基づく取組を継続し、実効性を高めていくことが重要です。そのためには、区が行う子どもの権利を保障する施策について、子ども等と意見を聞きながら実施状況を検証し、子どもの権利の保障の観点から改善を図ることが必要です。また、相談・救済窓口においては、引き続き認知向上に努めるとともに、子どもが安心して相談できる独立した相談環境の確保に向けて検討を行います。 子どもワークショップは前年度参加者の意見を参考に、初めて平日の放課後に小学生と中学生・高校生世代の2部制で開催しましたが、既に部活動及び塾や習い事等の予定がある子どもが多く、前年度より開催回数は増加したものの、参加人数は減少しました。このことから、令和8年度は対面形式（子どもワークショップ）に加え、好きな場所や時間から意見を伝えることができる非対面形式（アンケート）の意見聴取（（仮称）ミライバ）を新たに実施します。 子どもの貧困の解消に向けた対策の推進については、3年度毎に実施する「子どもと子育て家庭の実態調査」を令和8年度に行い、実態把握に努めます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	区立児童相談所の設置準備							款 04	項 02	目 01	事業 094	整理番号	282
現担当課名	児童相談所設置準備課				係名 管理係				連絡先 電話番号		4021	昨年度 整理番号	275
上位施策No・施策名	18	子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実							予算事業区分		臨時事業		
事業開始	令和3年度	実行計画事業		分野 06	施策 18	計画事業 03		主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和7年度 担当課名	児童相談所設置準備課							事業評価区分		一般			

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

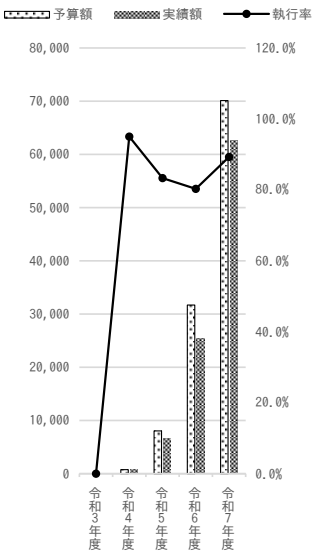
対象	根拠法令等
区職員、関係団体、区内児童養護施設・乳児院職員	児童相談所運営方針（こども家庭庁） 児童虐待防止対策支援事業実施要綱（こども家庭庁）
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○令和8年度の区立児童相談所開設に向けて、専門性の高い人材の育成・確保を計画的に行う。 ○区立児童相談所開設後の運営や児童相談所が実施する事業について、着実に準備を進める。	○「杉並区児童相談所設置運営計画」の策定・更新を行う。 ○人材育成・確保の取組として、他自治体の児童相談所への派遣研修や福祉職、心理職等に対する専門研修を行う。 ○子どもの意見表明等支援事業等を行う。 ○措置児童の支援に関する事業実施に向けた準備を行う。 ○社会的養育の推進に向けて、区内里親家庭や児童養護施設・乳児院との連携強化を図る。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名			指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	児童相談所の設置、運営に係る各種検討会等の開催回数	庁内作業部会や区内里親家庭、児童養護施設等との意見交換会、学識経験者等からの意見徴収会等の開催回数	回	計画	11	11	14	10	
				実績	16	27	12	-	
				達成率	145.5%	245.5%	85.7%	-	
	児童相談所への派遣研修実施人数	他自治体の児童相談所及び一時保護所への派遣研修を実施した職員数（4月1日時点）	人	計画	20	32	43	40	
実績				20	32	41	-		
達成率				100.0%	100.0%	95.3%	-		
成果指標	杉並区児童相談所設置等に関する検討委員会の開催回数		回	計画	3	3	3	2	
				実績	3	3	3	-	
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-	
	分類	行政サービス成果指標		計画	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-	
				達成率	-	-	-	-	
	分類								

		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業費		千円	予算額	-	762	8,039	31,694	70,115	4,697
			実績額	0	724	6,698	25,446	62,597	-
			執行率	-	95.0%	83.3%	80.3%	89.3%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	-	15,513	30,443	52,838	177,109	381,810
			実績額	0	17,966	32,824	54,564	191,350	-
			執行率	-	115.8%	107.8%	103.3%	108.0%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	-	0	3,678	15,228	18,572	44,154
			実績額	0	0	3,807	18,572	19,624	-
			執行率	-	-	103.5%	122.0%	105.7%	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	-	16,275	42,160	99,760	265,796	430,661
			実績額	0	18,690	43,329	98,582	273,571	-
			執行率	-	114.8%	102.8%	98.8%	102.9%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	-	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	-	700	0	0	23,891	0
			実績額	0	698	394	3,183	25,844	-
			執行率	-	99.7%	-	-	108.2%	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	-	0	0	0	3,602	1,688
			実績額	0	0	0	3,028	998	-
			執行率	-	-	-	-	27.7%	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	-	700	0	0	27,493	1,688
			実績額	0	698	394	6,211	26,842	-
			執行率	-	99.7%	-	-	97.6%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	-	15,575	42,160	99,760	238,303	428,973	
		実績額	0	17,992	42,935	92,371	246,729	-	
		執行率	-	115.5%	101.8%	92.6%	103.5%	-	

事業費の年度推移



特記事項

令和7年4月から導入した児童相談システムの運営業務委託に係る費用を計上したことなどから、事業費が増加しました。
なお、児童養護施設退所者等への自立支度金の支給事業において、各施設に入所している児童等の年齢等により、必要とされる人数を見込みました。しかしながら、退所者の抱える課題は多様であり、施設等からの支援が終了し自立する人数は、年齢のみで判断できないことから、支給対象者が想定より少なかったことなどから、執行率が90%未満となりました。

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	282
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	児童相談システムの構築及び運営業務委託			48,286	
	子どもの意見表明等支援事業に関する業務委託			3,940	
	福祉職、心理職等に対する専門研修の実施	31	回	2,403	
	児童養護施設退所者等への自立支援	9	人	1,692	
	その他（ 学識経験者からの意見聴取、施設維持管理経費等			6,276	
取組成果	区立児童相談所開設に向けた、国・都との事前協議及び確認作業を踏まえ、杉並区を「児童相談所設置市」に指定する政令が、令和8年2月に公布されました。また、国・都からの意見や庁内で検討を進めた結果を「杉並区児童相談所設置運営計画（第4版）」として取りまとめました。円滑な開設を行うため、都立杉並児童相談所から杉並区へのケース引継ぎを開始するとともに、専門性の高い人材育成・確保に向けて、他自治体の児童相談所及び一時保護所への研修派遣を行いました。社会的養育の推進の取組として、児童養護施設等退所者への支援を計画的かつ確実に実施していくために、杉並区児童養護施設退所者等応援基金を設置したほか、社会的養育自立支援拠点事業の拠点整備・運営業務について、受託者候補者の選定、契約締結に向けた協議を行うなど、児童相談所設置に向けた準備を着実に進めました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	全国の児童相談所における児童虐待相談対応件数が増加している状況等も踏まえ、国は、令和7年4月に改正児童福祉法を公布し、児童福祉施設、里親等以外の者が一時保護委託を受ける場合について、子どもの権利に配慮した委託場所とするための登録制度の創設や、一時保護中の児童の面会通信制限等に関する規定を整備したほか、保育所等の職員による虐待に関する通報義務等の仕組みを設けました。こうした状況を踏まえ、令和8年11月の区立児童相談所の開設に向けて、専門性の高い人材の育成・確保や、法改正により新たに児童相談所が担う業務の着実な準備など、子どもの権利保障の観点を中心において、地域や民間の力も活用しながら、あらゆる取り組みを進めていきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	児童育成支援拠点事業							款 04	項 02	目 01	事業 097	整理番号	284
現担当課名	子ども家庭支援課				係名		管理係		連絡先 電話番号		4 4 0 0	昨年度 整理番号	277
上位施策No・施策名	18	子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実							予算事業区分		新規事業		
事業開始			実行計画事業		分野	06	施策	18	計画事業	03		主要事業（区政経営報告書掲載事業）	
令和7年度 担当課名	児童相談所設置準備課								事業評価区分		一般		

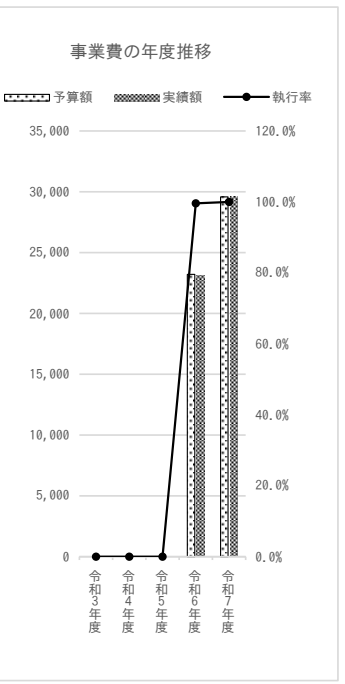
令和7年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
中高生世代の要保護・要支援児童	児童福祉法 杉並区要支援家庭サービス事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○家庭や学校で安心して過ごせない中高生世代の子どもが少なくな い現状にあることから、そういった子どもをめぐる地域課題の解決 に向け、要保護・要支援家庭のこうした子どもたちが安心して自分 の時間を過ごすことができるようにする。	○安全・安心な居場所を提供する。 ○必要に応じ、食事を提供する。 ○杉並区子ども家庭支援センターと連携し、必要な支援を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名			指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	利用につなげた子どもの割合		当該事業による支援が必要な子どものうち、 利用につなげることができた子どもの割合	%	計画	-	100	100	100
					実績	-	100	100	-
					達成率	-	100.0%	100.0%	-
					計画	-	-	-	-
					実績	-	-	-	-
					達成率	-	-	-	-
成果指標	安心して過ごせた子どもの割合		利用した子どもへのアンケート等による	%	計画	-	100	100	100
					実績	-	100	100	-
					達成率	-	100.0%	100.0%	-
	分類	行政サービス成果指標							
					計画	-	-	-	-
					実績	-	-	-	-
					達成率	-	-	-	-
分類									

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	-	-	-	23,211	29,581	33,581
			実績額	-	-	-	23,118	29,580	-
			執行率	-	-	-	99.6%	100.0%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	-	-	-	-	5,134	1,780
			実績額	-	-	-	3,594	5,340	-
			執行率	-	-	-	-	104.0%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	-	-	-	-	0	0
			実績額	-	-	-	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	-	-	-	23,211	34,715	35,361
			実績額	-	-	-	26,712	34,920	-
			執行率	-	-	-	115.1%	100.6%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	-	-	-	-	0	0
			実績額	-	-	-	-	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	-	-	-	-	17,226	18,364
			実績額	-	-	-	6,972	17,606	-
			執行率	-	-	-	-	102.2%	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	-	-	-	-	0	0
			実績額	-	-	-	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	-	-	-	-	17,226	18,364
			実績額	-	-	-	6,972	17,606	-
			執行率	-	-	-	-	102.2%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	-	-	-	23,211	17,489	16,997	
		実績額	-	-	-	19,740	17,314	-	
		執行率	-	-	-	85.0%	99.0%	-	



特記事項

令和7年度 事業実施状況（D o）				整理番号	284
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	子どもイブニングステイ運営業務委託			29,580	
	その他（			）	0
取組成果	児童育成支援拠点事業として実施する「子どもイブニングステイ」について、令和7年度の利用者は、15人（延べ305回利用）でした。家庭や学校で安心して過ごせない子どもたちにとって、放課後の時間等に安心して過ごせる居場所となっています。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	子ども家庭支援センターが「子どもイブニングステイ」の利用が必要と判断した中高生世代の要保護・要支援の児童を利用につなげました。利用した児童については、ネグレクトや過干渉等による心理的虐待などで家に居場所がない場合も多く、安心して過ごせる居場所があることで、子どもが自分の気持ちを表出できるようになったり、集中して学習に取り組めるなどの効果がありました。また、保護者と子どもが適切な距離をとる機会にもなり、親子関係の悪化防止につながりました。 現在は、区内1か所のため、遠方から通って利用している子どもがいることや、安心して過ごすための適切な人数への配慮の点から、来年度から新たに1か所を開所する予定で、今年度は事業者を選定するための公募型プロポーザルを実施します。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和8年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	区立児童相談所の整備							款 04	項 02	目 03	事業 030	整理番号	295
現担当課名	児童相談所設置準備課					係名 管理係		連絡先 電話番号			4021	昨年度 整理番号	287
上位施策No・施策名	18	子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実							予算事業区分		投資事業		
事業開始	令和4年度	実行計画事業		分野 06	施策 18	計画事業 03		主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和7年度 担当課名	児童相談所設置準備課							事業評価区分			一般		

令和7年度 事務事業の概要（Plan）

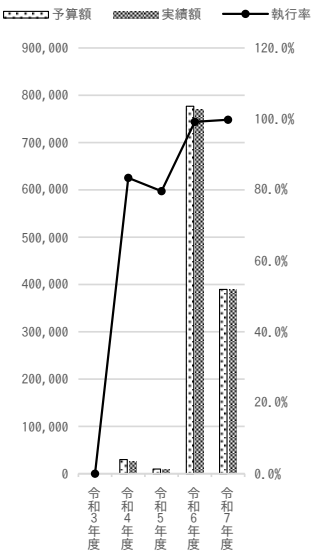
対象	根拠法令等
令和8年度開設予定の区立児童相談所	児童相談所運営指針（こども家庭庁） 一時保護施設の設備及び運営に関する基準（内閣府令）
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○令和8年度の区立児童相談所開設に向けて、施設整備を着実に進める。	○区立児童相談所の整備に当たり、整備用地の測量、施設の設計、既存施設の解体、建設工事を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	区立児童相談所の施設設計の進捗率	区立児童相談所の施設設計の進捗率	%	計画	70	100	-	-
				実績	70	100	-	-
				達成率	100.0%	100.0%	-	-
	区立児童相談所の建設工事の進捗率	区立児童相談所の建設工事の進捗率	%	計画	0	5	18	77
				実績	0	5	18	-
				達成率	-	100.0%	100.0%	-
成果指標				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類			計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-

		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業費		千円	予算額	-	29,912	9,834	776,841	389,580	2,251,246
			実績額	-	24,942	7,832	770,474	388,680	-
			執行率	-	83.4%	79.6%	99.2%	99.8%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	-	14,477	16,128	13,819	31,657	14,240
			実績額	-	15,047	17,502	14,866	34,710	-
			執行率	-	103.9%	108.5%	107.6%	109.6%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	-	0	0	0	0	0
			実績額	-	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	-	44,389	25,962	790,660	421,237	2,265,486
			実績額	-	39,989	25,334	785,340	423,390	-
			執行率	-	90.1%	97.6%	99.3%	100.5%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	-	0	0	0	0	0
			実績額	-	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	-	0	0	0	30,729	275,242
			実績額	-	0	0	17,071	64,342	-
			執行率	-	-	-	-	209.4%	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	-	0	0	0	0	20,508
			実績額	-	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	-	0	0	0	30,729	295,750
			実績額	-	0	0	17,071	64,342	-
			執行率	-	-	-	-	209.4%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	-	44,389	25,962	790,660	390,508	1,969,736	
		実績額	-	39,989	25,334	768,269	359,048	-	
		執行率	-	90.1%	97.6%	97.2%	91.9%	-	

事業費の年度推移



特記事項

設計業務及び解体工事が令和6年度で終了し、令和7年度は、建設工事に関連する費用のみの計上となったことから、事業費が減少しました。

令和7年度 事業実施状況（D o）			整理番号	295
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	新築工事			380,900
	物件移転補償費			2,837
	再積算業務委託			4,895
	材料検査旅費			48
	その他（		）	0
取組成果	令和8年11月の区立児童相談所の開設に向けて、引き続き、安全管理を徹底しながら建設工事を進めました。			

課題の分析、方向性・改善策（C h e c k ・ A c t i o n）

課題の分析	令和6年度施行の改正児童福祉法の内容等を踏まえ、国の「児童相談所運営指針」、「一時保護ガイドライン」が全面的に改正されるとともに、「一時保護施設の設備及び運営に関する基準」が定められ、施設の設計を進める中で、その内容を適切に反映しました。令和6年11月から開始した建設工事においては、引き続き、安全管理等に努めるとともに、施設竣工後の物品搬入等を計画的に進めていきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和9年度の方針（A c t i o n）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力